

## 第9回 湯沢市地方創生推進会議

日 時：令和元年6月17日（月）  
午前10時～12時  
場 所：湯沢市役所 本庁舎2階  
会議室25・26

### 次 第

1. 開 会

2. あいさつ

3. 案 件

(1) 湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行状況について

(2) 次期湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

4. そ の 他

5. 閉 会

## 湯沢市地方創生推進会議 委員名簿

No.	氏名	所属等	備考
1	高久 臣平	湯沢商工会議所青年部・監事	副会長
2	小野寺 和也	ゆざわ小町商工会青年部・部長	
3	山脇 知之	こまち農業協同組合湯沢支店・支店長	
4	渡部 千晶	湯沢市観光物産協会	
5	日下部 隆昭	国土交通省東北地方整備局湯沢河川国道事務所・所長	
6	照井 幸弘	湯沢公共職業安定所・所長	
7	松本 浩和	秋田県雄勝地域振興局総務企画部地域企画課・課長	
8	石沢 真貴	秋田大学教育文化学部・教授	会長
9	夏井 拓也	北都銀行湯沢支店・支店長	
10	相庭 利成	秋田銀行湯沢支店・支店長	
11	齊藤 斉	連合秋田横手湯沢地域協議会・議長	
12	栗山 晃昇	湯沢青年会議所・理事長	
13	山内 今日子	結っこゆざわ	

(順不同)

戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化

目標/チャレンジ・パッケージ (CP) / 重要業績評価指標 (KPI)		現状		単位	単年度 累計	H27	H28	H29	H30	目標値 (H31)	達成率 H30/H31	平成30年度 主な取組み・成果等
		年度	基準値									
目標1	新規就労者数	H26	212	人	単年度	63	78	64	39	413	9%	クラウドソーシングを活用した在宅ワーカーの育成や商工関係団体と連携した企業セミナー等を開催した。 内訳：雇用保険者(前年度比増)0人、新規就農者7人、在宅ワーカー26人、市内起業家4人、UIターン起業家2人 ※参考：新規求職者数(ハローワーク湯沢公表) H27：414人、H28：370人、H29：331人、H30：290人
目標2	納税義務者1人あたりの課税対象所得	H25	2,322	千円	単年度	2,380	2,394	2,370	2,375	県平均以上	91%	農業における振興作物の販路拡大に対する支援、商工業者における商品開発やスキルアップに対する支援等を行った。 県平均(達成率はH29県平均に対してのもの) H25：2,547千円、H27：2,581千円、H28：2,600千円、H29：2,612千円
CP1	ICTを活用した「ゆざわ発新しい働き方」	①	クラウドソーシングを活用した在宅ワーカー数	人	単年度	28	66	54	26	90 (5年累計)	193%	在宅ワーカー向けのセミナーやスキルアップ訓練、ワーカー交流会等の開催により、在宅ワーカーの支援を行った。 ※目標値・達成率は累計で算定
		②	クラウドソーシングで業務発注する市内企業数	社	単年度	40	36	22	7			
		③	テレワークに取り組む市内事業所数	事業所	単年度	—	—	—	—	5 (5年累計)	—	市役所本庁舎ロビーをテレワークスペースとして提供(Wi-Fi無料利用可)している。 ※目標値・達成率は累計で算定
CP2	伝統的地場産業を核とした「ゆざわブランド」の確立と域外「まるごと！」PR	①	海外展開に新たに取り組む企業等数	件	単年度	1	0	0	0	10 (5年累計)	10%	新規取組事業者はなかったが、チャレンジ補助金(海外進出特別支援事業)により、継続して海外展開に取り組む事業者(漆器製造業1件、漬物製造業1件)の支援を実施した。 ※目標値・達成率は累計で算定
		②	食料品・飲料等の製造業出荷額	百万円	単年度	13,922	12,695	13,643	未確定			
		③	伝統的地場産業等の新商品開発件数	件	単年度	3	1	4	2	20 (5年累計)	50%	新商品の開発・試作等に対する補助金により、発酵をテーマにした旅行商品の開発や海外販路開拓を目的とした漆器の新商品開発を支援した。 ※目標値・達成率は累計で算定
④	累計	3	4	8	10							
CP3	「集約化」と「つなげる力」を活かした農林業の実力強化	①	新規就農者数	人	単年度	11	4	5	7	50 (5年累計)	54%	就農に係る各種補助金の紹介(市広報、市HP)、就農相談の常時対応、関係機関との情報共有等により、農業の担い手確保に努めた。 ※目標値・達成率は累計で算定
		②	主な園芸作物の販売額	百万円	単年度	1,103	1,228	1,022	1,265			
		③	地域産材活用量	m <sup>3</sup>	単年度	158	78	186	45	1,000 (5年累計)	47%	地域産材を使用して住宅建築する建て主に対して補助金を交付した。 H30申請4件(構造材：41.63m <sup>3</sup> 、内装材：3.19m <sup>3</sup> 、外壁材：0.13m <sup>3</sup> ) ※目標値・達成率は累計で算定
④	累計	158	236	422	467							
CP4	「萌芽から成熟まで」切れ目のないベンチャー支援	①	市内における起業・新事業展開件数	件	単年度	7	8	5	6	50 (5年累計)	52%	認定創業支援計画に基づき、商工団体が起業セミナーを実施したほか、地域おこし協力隊による起業に係る地域課題解決等を図るセミナーを実施した。 ※目標値・達成率は累計で算定
④	累計	7	15	20	26							

戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進

目標/チャレンジ・パッケージ (CP) / 重要業績評価指標 (KPI)		現状		単位	単年度 累計	H27	H28	H29	H30	目標値 (H31)	達成率 H30/H31	平成30年度 主な取組み・成果等		
		年度	基準値											
目標1	転出超過数	H22~ H26	1,594	人	単年度 累計	332 332	358 690	170 860	310 1,170	1,069 (5年累計)	91%	H27: 転入840人-転出1,172人=転出超過332人 H28: 転入765人-転出1,123人=転出超過358人 H29: 転入864人-転出1,034人=転出超過170人 H30: 転入809人-転出1,119人=転出超過310人 ※目標値・達成率は累計で算定		
CP1	「観光」と「ふるさと納税」を核としたゆざわファンの拡大	①	市内における宿泊者数	H26	104,567	人	単年度	100,181	107,612	103,940	105,302	173,000	61%	市内温泉宿泊地への観光二次アクセスの運行告知の早期化や秋田 destinations キャンペーン冊子への掲載、ホームページ上での予約システムの構築等により、宿泊者の利便性向上を図った。  参考: 宿泊者数うち外国人 H27: 468人、H28: 1,408人、H29: 1,580人、H30: 2,346人
		②	ふるさと納税件数・額	H26	9,291	件	単年度	23,737	20,012	23,063	23,521	30,000	78%	家事代行サービスや郵便局との協定による見守り訪問など、地域課題解決型返礼品の拡充を図った。また、三関せりの経営基盤安定化に取り組む若手農家について、県内初のふるさと起業家として全国発信し、支援を行った。
		86,347	千円		単年度	248,038	297,919	327,150	326,858	300,000	109%			
CP2	地域ぐるみの「まるごと！」受け入れ体制構築 ～お試し居住から移住へ～	①	市の移住相談窓口を通じて移住した世帯数	—	—	世帯	単年度 累計	— —	4 4	9 13	10 23	10 (5年累計)	230%	移住コーディネーターによる移住相談や主に首都圏で開催の移住相談会やセミナー(6回参加)、首都圏移住発掘事業を実施し、情報提供を行った。また、若者の定住促進を目的とした奨学金返還助成制度では、15名の市在住者へ返還助成を行った。 ※目標値・達成率は累計で算定  移住相談窓口を通じて移住した世帯・人数 H28: 4世帯(9人)、H29: 9世帯(19人)、H30: 10世帯(18人)
		②	お試し居住体験参加者数	—	—	人	単年度 累計	— —	9 9	10 19	7 26	20 (5年累計)	130%	移住希望者に対して、市内の小学校や病院の見学、さくらんぼ狩り等を組み入れた移住体験ツアーを実施した。 ※目標値・達成率は累計で算定  お試し居住体験参加者・組数 H28: 9人(6組)、H29: 10人(5組)、H30: 7人(2組)
CP3	ゆざわ関心層へのターゲットマーケティング & アプローチ	①	U I J ターンによる起業数	—	—	件	単年度 累計	— —	1 1	1 2	2 4	5 (5年累計)	80%	地域おこし協力隊により、起業に係る地域課題の解決を図るセミナー等を開催し、起業者の支援を行った。(2件の業種は旅館業と飲食サービス業) ※目標値・達成率は累計で算定
		②	農業における産地交流参加者数	—	—	人	単年度 累計	64 64	71 135	79 214	139 353	200 (5年累計)	177%	農業による産地交流として、1泊2日の田植え・山菜摘みツアー、稲刈り・リンゴ狩りツアー、冬のツアーを実施し、東京都と千葉県から延べ42家族105人が参加した。また、震災や原発事故により被害を受けた地域を支援するため、福島の子どもたち保養プログラム(夏野菜の収穫体験など)を実施し、12家族34人の参加があった。 ※目標値・達成率は累計で算定
CP4	「ゆざわ版CCRC」構想の実現	①	ゆざわ版生涯活躍のまち基本計画(仮称)の策定	—	—	—	単年度	—	—	—	H28策定	—	CCRCに取り組んでいる自治体の紹介や移住希望者の相談を受けている「生涯活躍のまち移住促進センター」への視察研修を実施したほか、秋田版生涯活躍のまち推進協議会に出席し、情報収集を行った。	
CP5	定住の推進～ふるさとを知る・つながる・守る～	①	将来的に地元に住みたいと思う高校生の割合	H27	39.3	%	単年度	39.3	—	—	—	60.0	—	基準値: H27地方創生に関する高校生アンケート(対象:高校生) ※令和元年実施予定  参考: H30湯沢市市民満足度調査(対象:市民1,400人、回答:555人) 今後も湯沢市に住みつづけたいと回答した割合67.8%(H29は67.4%)

戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援

目標／チャレンジ・パッケージ（CP）／重要業績評価指標（KPI）		現状		単位	単年度 累計	H27	H28	H29	H30	目標値 (H31)	達成率 H30/H31	平成30年度 主な取組み・成果等		
		年度	基準値											
目標1	合計特殊出生率	H20～ H24	1.45	—	単年度	1.18	1.23	1.13	1.05	1.55	68%	出生率の向上につなげるため、出産祝い品の贈呈（市内で利用可能な子育てクーポン券）を継続実施した。 H29合計特殊出生率 全国平均1.44 県平均1.35（全国40位）		
目標2	婚姻数	H26	142	組	単年度	149	141	126	112	801 (5年累計)	66%	ご当地婚姻届ダウンロードサービス、市窓口へ婚姻届を提出した夫婦への結婚祝い品贈呈、委託による婚活イベント（3回）を実施したほか、結婚に伴う新生活の費用に対する支援を行った。 ※目標値・達成率は累計で算定		
					累計	149	290	416	528					
目標3	子育て環境や支援に満足している人の割合	H25	27.6	%	単年度	—	—	15.1	35.7	50.0	71%	出産祝い品の贈呈、市内で利用可能な子育てクーポン券の交付、子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図る出会い・子育てわくわくフェスタを開催した。 基準値：H25湯沢市子ども・子育てニーズ調査（対象：子育て世帯） 実績値：H30湯沢市市民満足度調査（対象：市民1,400人、回答555人） 子育て環境や支援に満足している人の割合		
CP1	ゆざわならでは！「結婚・出産・子育てに優しいまち」プロモーション	①	男性の育児休暇取得率	—	—	%	単年度	—	2.4	7.8	3.8	県平均以上	61%	実績値：H30女性の活躍推進に関する事業所アンケート（送付：市内416事業所、回答：173事業所） 男性の育児休暇取得率（県平均） H27：3.6%、H28：4.3%、H29：5.8%、H30：6.2% （達成率はH29県平均に対してのもの）
		②	子育て環境の整備に取り組む事業所の割合	H27	54.0	%	単年度	54.0	52.6	62.2	60.9	80	76%	実績値：H30女性の活躍推進に関する事業所アンケート（送付：市内416事業所、回答：173事業所） 行政と地域が一体となって育児休暇取得の促進等ワーク・ライフ・バランスを浸透させるために結成した、ゆざわイクボス応援団（湯沢市と市内21事業所）に所属する各事業所の取組を市ホームページで紹介した。
CP2	当事者本位・B/C重視の「まるごと！ライフイベントサポート」	①	出生数に占める第3子以降の割合	H26	15.1	%	単年度	19.2	18.1	18.2	20.3	全国平均と同水準	122%	第3子以降が生まれた場合、第2子以降の保育料を全額助成（無料）を継続した。さらに、第3子以降の子育て世帯に係る育児費用を一部助成し、保護者の負担軽減を図った。 出生数に占める第3子以降の割合（全国平均） H26：16.4%、H27：16.3%、H28：16.5%、H29：16.7% （達成率はH29全国平均に対してのもの）
CP3	人とICTが紡ぎだす地域ぐるみの子育て環境創出	①	託児を頼める人（親類・友人等）がいる人の割合	H25	92.4	%	単年度	—	—	58.0	75.0	100.0	75%	基準値：H25湯沢市子ども・子育てニーズ調査（対象：子育て世帯） 実績値：H30湯沢市市民満足度調査（対象：市民1,400人、回答555人） ※回答は小学校入学前のお子さんがある保護者に限定（555人のうち128人）
		②	子育てシェアリング登録者数	—	—	人	単年度	—	15	20	21	150 (5年累計)	37%	ICTを活用した子育ての相互援助（子育てシェアリング）を推進した。また、子育てイベント等で、子育てシェアリングに関する説明会を実施し、利用登録者の増加を図った。 ※目標値・達成率は累計で算定
					累計	—	15	35	56					子育てシェアリング登録者数・実績件数 H28：15人（1件）、H29：20人（3件）、H30：21人（0件）

戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践

目標／チャレンジ・パッケージ（CP）／重要業績評価指標（KPI）		現状		単位	単年度 累計	H27	H28	H29	H30	目標値 (H31)	達成率 H30/H31	平成30年度 主な取組み・成果等		
		年度	基準値											
目標1	湯沢市に誇りや愛着を感じる市民の割合	—	—	%	単年度	—	—	74.8	74.2	85	87%	実績値：H30湯沢市市民満足度調査（対象：市民1,400人、回答555人） 今後も湯沢市に住みつづけたいと回答した割合 参考：H27県民意識調査「秋田県に愛着を感じていますか。」78.3%		
CP1	地熱とジオの恵み、ゆざわの文化を活かしたまちづくり ～オンラインからナンバーワンへ～	①	ジオガイド数	H26	33	人	単年度	48	13	4	5	60	117%	ゆざわ学講座、ガイド養成講座、ガイド認定検定を実施し、県内初の小学生ジオガイドを含め、新たに5名をジオガイドとして認定した。 ※目標値・達成率は累計で算定
		②	ジオガイド利用者数	H26	686	人	単年度	1,156	1,011	1,492	1,037	2,500	41%	観光パンフレット等にジオガイドの利用案内を掲載して、周知を図った。また、湯沢駅観光案内施設において、市内外から観光案内の申込みがあった際にジオガイドが対応した。
		③	音楽のまち関連イベントへの参加者数	H26	950	人	単年度	876	813	21,952	13,644	延べ 12,000	114%	サマーミュージックフェスティバルや月イチ♪コンサート等、延べ35回の音楽関連イベントを開催した。また、音楽イベントへののぼり・バナーの貸し出し、ホームページやSNSを活用した広報活動を行った。 ※平成29年度から月イチ♪コンサート等を開催したため、実績値（音楽のまち関連イベントへの参加者数）が増加した。
CP2	「若者」と「女性」が主役の「異色の地方都市」への挑戦	①	若者と女性の活躍の推進に関する条例の制定	—	—	—	単年度	—	制定	—	—	H28制定	100%	湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例（H29.3.23制定） 参考：市の審議会等の委員が男女とも4割以上任命又は委嘱されている割合 H28：35.2%、H29：40.0%、H30：45.8%
		②	女性管理職の登用に取り組む事業所の割合	H27	46.7	%	単年度	46.7	55.4	50.3	60.7	70.0	87%	実績値：H30女性の活躍推進に関する事業所アンケート（送付：市内416事業所、回答：173事業所） 働く女性向けの女性活躍推進フォーラムの開催や地域で活躍するロールモデル女性を紹介する冊子の制作等により、女性自身のスキルアップや意識改革等を行った。
		③	若者や女性が主催するイベントや事業数	—	—	回	単年度	—	7	14	14	60 (5年累計)	58%	若者の交流やにぎわいを創出するイベント、地域や職場における女性の活躍の推進を図るための事業に要する経費について助成を行った。 ※目標値・達成率は累計で算定 平成30年度実績 若者等にぎわい創出開催助成金（開催型）9回 若者等にぎわい創出開催助成金（創出型）2回 キラリ女子発掘応援助成金3回
CP3	人口減少時代における新たな協働/自治～これからの一歩～	①	まちづくりコーディネーターの育成	—	—	人	単年度	—	—	2	3	5 (5年累計)	100%	地域自治組織や中間支援を担う市民活動団体、地域づくりに意欲のある市民及び市職員を対象に、まちづくり人材育成初級セミナー（16人参加）と地域自治組織支援職員向けセミナー（53人参加）を実施した。また、更なるスキルアップのため、セミナー受講生のうち3名を新潟県主催のまちづくりコーディネーター養成講座に派遣した。 ※目標値・達成率は累計で算定
		②	コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数	—	—	件	単年度	—	—	—	1	5 (5年累計)	20%	平成29年度のコミュニティビジネス講演会とまちづくり人材育成セミナーに参加した小野地区の女性が、手芸品、野菜、花づくり等を得意とする地域の女性を募り、「かあちゃん笑店」（月1回のミニ直売所）を立ち上げた。 ※目標値・達成率は累計で算定

## 平成30年度 事業実施結果報告

### 【まち・ひと・しごと創生寄附活用事業(企業版ふるさと納税)】

No	対象事業の名称	事業費 (単位:円)	寄附金額 (単位:円)	本事業における重要業績評価指標(KPI)				
				指 標	単位	指標値	実績値	達成率
1	地熱水を活用した高収益園芸作物の実証事業	2,872,540	800,000	新規生産園芸作物の 販売額	千円	1,200	1,017	85%

## 「ゆざわ発新しい働き方」の推進①

### 平成30年度の主な取組

平成27年度から平成29年度は、新規在宅ワーカーの育成に主眼を置いていましたが、平成30年度はワーカーのスキルアップ等をメインに展開しました。

#### 1. 在宅ワーカーの登録数

KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計
在宅ワーカー数	28人	66人	54人	26人	174人

#### 2. 業務発注した市内企業数

平成30年度の7社の発注内容は、チラシ・ポスター制作が3社、文字おこし、アンケート入力、勘定科目入力、図面作成がそれぞれ1社でした。

KPI	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	累計
発注企業数	40社	36社	22社	7社	105社

#### 3. ワーカースキルアップ支援（20講座・64回開催・延べ265人参加）

WEBライティング（読みやすい・検索されやすい記事の作成）、デザイン、写真・動画撮影、ホームページ制作などのスキルアップ支援を行いました。

## 「ゆざわ発新しい働き方」の推進②

### ◆在宅ワーカー報酬額

年度	総報酬額	業務実施者数	1人あたり報酬額 (年額)	1人あたり報酬額 (月額)
平成30年度	5,996,411円	58人	103,386円	10,338円
平成29年度	7,631,466円	78人	97,839円	8,153円
平成28年度	4,939,168円	53人	93,191円	7,765円

※平成30年度は10ヶ月間のデータであるため、月額は10ヶ月で除して算出しています。

### 今後の取組

平成30年度まで湯沢市の委託事業として、事業を行ってきましたが、令和元年度から自走化し、民間業者が事業を展開しています。

- ・在宅ワーカーのスキルアップ
- ・新たな分野の業務を開拓
- ・受注業務とワーカーのマッチング
- ・大型業務受注や継続発注を行う企業との関係性構築 など



在宅ワーカーのスキルアップ支援の様子  
(WEBライティング基礎講座)

# 「新たな産業支援導入」

## 1. 目的

経営上の課題を抱える中小企業のあらゆる問題の解決と売上向上に向けて、事業者目線で支援する相談センター「(仮称)Yuzawa-Biz」を開設（令和2年4月）し、販路拡大や事業継承の促進、地域経済の活性化などを図ります。

## 2. 主な事業内容

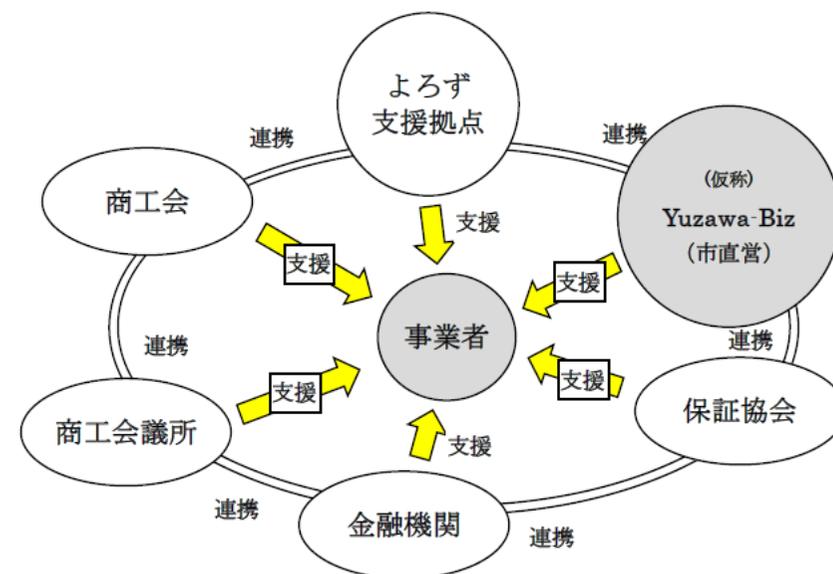
1回60分を目安とした無料の個別経営相談を実施します。相談者の有する価値を見出し、助言だけではなく、強みを生かした課題解決策を具体的に提案します。

※令和元年度は、センター長の公募など開設準備を行います。

## 3. センター長公募に係るスケジュール

平成31年4月8日	募集開始（メール、郵送）
平成31年4月23日	自治体合同説明会（東京都）
令和元年5月13日	募集終了
令和元年5月29日	一次審査（書類審査）
令和元年6月29日	二次審査（面接審査）

湯沢市の産業支援体制について



# 「園芸拠点施設の整備」

## 1. 目的

園芸品目の生産拡大を図るため、JAこまちが実施主体となり、ネットワークタイプの園芸団地を形成し、品目ごとの販売目標額1億円を目指します。

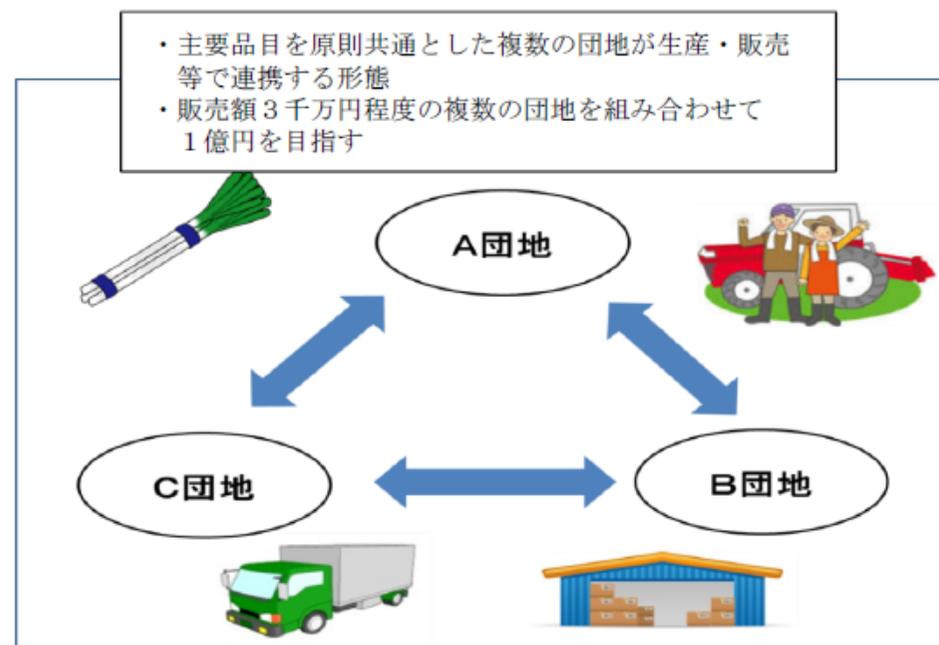
## 2. これまでの成果と今後の取組

平成30年度まで、ねぎ（湯沢・稲川・雄勝）と小菊（雄勝）の生産拠点施設の整備が完了し、生産を開始しています。

今年度は、とまと（湯沢）の生産拠点施設を整備します。

### 【主な園芸作物の販売額（抜粋）】

品目	H29(千円)	H30(千円)	前年比(千円)	増加率
きゅうり	194,556	238,010	43,454	22.3%
とまと	191,173	217,845	26,672	14.0%
ねぎ	120,826	199,098	78,272	64.8%
さくらんぼ	120,802	182,951	62,149	51.4%
えだ豆	153,799	155,327	1,528	1.0%
りんご	118,330	130,934	12,604	10.7%
切り花類	18,953	24,076	5,123	27.0%



※切り花類は小菊が大半を占めています。

# 「観光二次アクセス・インバウンド」

## 1. こまちシャトルの運行

湯沢駅と温泉を結ぶ、タクシーを使った予約制の乗合交通サービスで、昨年度までは夏・秋のみの運行でしたが、今年度から通年で運行します。

【運行実績】	平成29年度	平成30年度
運行回数	35回	54回
乗車人数	49人	74人

## 2. 多言語対応

本市の春夏秋冬の魅力を動画撮影し、多言語化して配信しました。

また、こまちシャトルのウェブ予約ページを多言語対応可能とするなど、インバウンド（訪日外国人旅行）を推進しています。



【宿泊者数】	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市内宿泊者数	100,181人	107,612人	103,940人	105,302人
うち外国人	468人	1,408人	1,580人	2,346人

# 「ふるさと納税の推進」①

## ◆地域課題解決型の返礼品

現在のふるさと納税は、国の指定制度（返礼品は地域特産品に限る、返礼品の調達価格を3割以下にする等）により、特色あるメニューの展開が求められています。

湯沢市では、他自治体に先駆け、雪下ろしサービスや家事代行サービス等、地域課題解決型の返礼品をメニュー化するなど、ふるさと納税の推進に取り組んでいます。

地域課題解決型返礼品	対象となる寄附金額	平成30年度実績
墓地清掃サービス	10,000円	7件
雪下ろしサービス	100,000円～150,000円	5件
家事代行サービス	20,000円	2件
見守り訪問サービス	60,000円～110,000円	0件
空き家見まわりサービス	5,000円	0件



秋田県 湯沢市  
墓地清掃サービス

大切なご先祖様のお墓をきれいにしませんか？遠方に住んでいる方などのために、墓地の清掃をお手伝いします。

10,000円



秋田県 湯沢市  
家事代行サービス（タスカジ）  
【エリア限定】

【実家のご両親などへのプレゼントに！】ご指定いただいた湯沢市内のお宅へ家事代行にお伺いします。高齢者世帯では、高所掃除や浴室掃除、重いものを移動しての掃除はご負担に感じているはず。また、子育て世帯や単身世帯の場合は、お料理をお願いするのも良い

20,000円

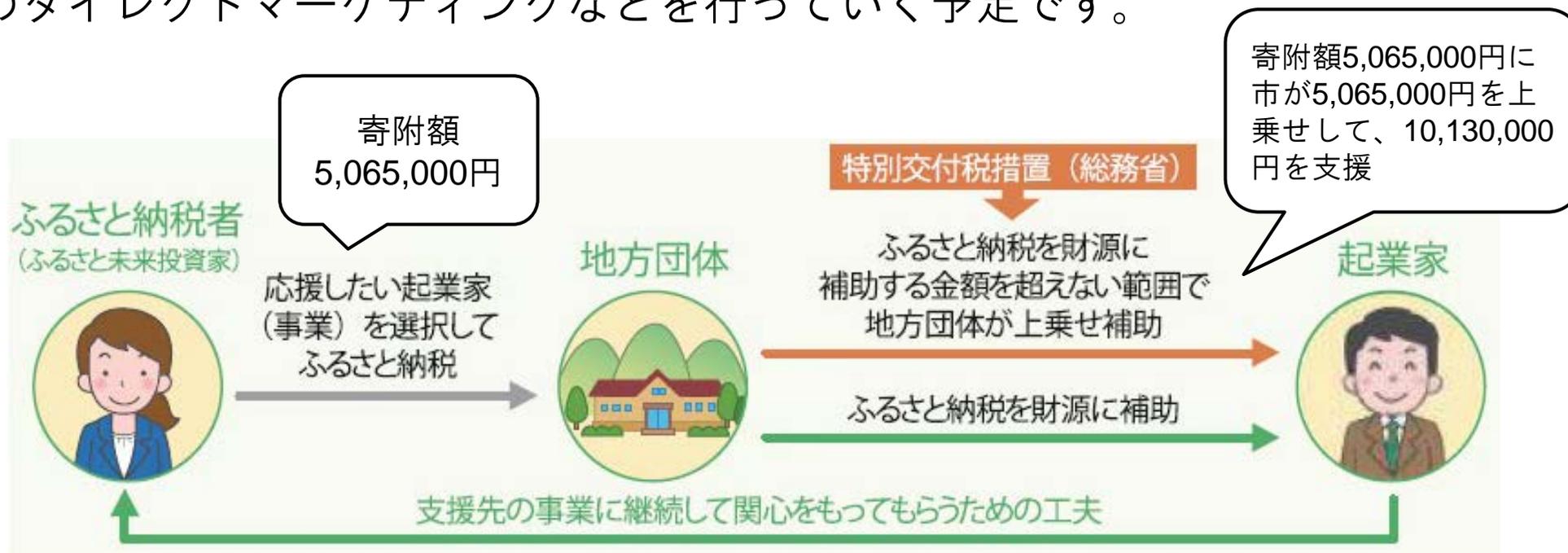
## 「ふるさと納税の推進」②

### ◆ふるさとと起業家支援事業

平成30年度に、ふるさと納税の仕組みを活用した資金調達方法であるガバメント・クラウドファンディングにより、地域の課題解決に資する事業に対して支援する「ふるさとと起業家支援事業」を県内で初めて実施しました。

本事業では、三関地区の若手農家が中心となり、伝統野菜「三関せり」の産地存続を目指した起業に対して、80件5,065,000円の寄附をいただきました。

今後は、主に栽培ハウスの増築、他産業と連携した体験ツアーの構築、消費者とのダイレクトマーケティングなどを行っていく予定です。



# 「関係人口の創出」

## ◆関係人口の創出・拡大

国では、地方の人口減少に伴う地域づくりの担い手不足という課題の解決手段として、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」に着目した支援策を推進しています。

令和元年度は、体験型交流促進ツアー等により、湯沢市を応援したい方々と地域との継続的な繋がりや関わりの機会を提供しながら、地域の活性化を図ります。

### ふるさと交流アカデミー



#### ■ 地域を知る！

湯沢市の魅力を知ってもらうためのキッカケづくり。

**(認知度向上と親近感の醸成)**

移住に関心のある方や、本市を応援したい方、出身大学生などを参集しイベントを開催。その中から体験型交流促進ツアーへの参加者を募る。

### 体験型交流促進ツアー



#### ■ 地域に行く！

体験型のツアーを通じて、地域への愛着と関係性の構築を図る。また、先輩移住者や地域おこし協力隊との交流も促進する。

**(農業体験、ジオツアー、交流イベントなど)**

### アカデミー（振り返り）



#### ■ 地域づくりを考える！

体験型のツアー参加者だけでなく、次年度に向け、新たな関心者を含め、地域づくりのワーク・ショップを開催。



提案された意見等を集約し、地域づくりに反映

# 「子ども・子育て支援」

## 湯沢市の出生数

※暦年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出生数	271人	198人	216人	203人	187人



## これまでの主な取組

### ◆保育料助成の拡充

第2子が出生した場合、第2子の保育料を全額助成（無料）しました。（所得制限有）また、第3子以降が出生した場合、第2子以降の保育料を全額助成（無料）する際の所得制限を撤廃しました。

### ◆出産祝い品贈呈事業（交付枚数179枚）

子育て世帯の負担軽減を図ることを目的として、市内取扱店舗で使用可能な30,000円分の子育てクーポンを贈呈しました。

### ◆第4回出合い・子育てわくわくフェスタ（平成30年9月9日(日)約800人参加）

結婚・妊娠・出産・子育てを市民・企業・地域・行政が一体となって応援し、子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図りました。

## 「病児保育施設の整備」

### 病児保育施設の開設

病児保育とは、突発的な病気で保育所に預けられない子どもを、保護者が仕事などで都合が悪い時に一時的に預かる保育です。

これまで湯沢市では、病後児や体調不良児など、比較的軽度な病状の児童には対応してきましたが、病状が重い病児の保育には対応できていませんでした。

昨年からは病児保育施設の開設に向けた協議や運営準備を進めてきましたが、今年の11月に開設し、病児の受け入れを開始します。

開設場所は、雄勝中央病院の6階で、利用定員は6人の見込みです。

また、今年度の利用児童数は約100人を見込んでおり、保護者が病児を安心して預けることができる環境を推進していきます。



# 「産後ケアの拡充」

## 産後ケア事業

産後のお母さんと赤ちゃんの新生活がスムーズにスタートできるように、市が委託した産院に宿泊したり、助産師に自宅を訪問してもらいながら、産後の体調管理や育児サポートを行う県内初の事業です。

### 1. 産後ケアの内容

からだのサポート：お母さんの体調管理とケア

こころのサポート：育児相談・発達相談・心の休養

育児のサポート：赤ちゃんの沐浴やお風呂の入れ方、授乳方法など

### 2. 利用対象者等

利用形態	対象者	利用日数	自己負担額
宿泊型 (H31.4月～)	おおむね生後 4か月未満児	最大6泊7日	1泊2日 2,000円
訪問型 (H30.8月～)	おおむね生後 10か月未満児	最大2日間 (1回2～3時間)	1回 600円

## 「結婚支援」

### ◆結婚生活スタート応援事業

結婚に伴う住宅取得・賃借、引っ越し費用等に対して助成を行っています。  
(上限24万円) ※平成30年度実績9件

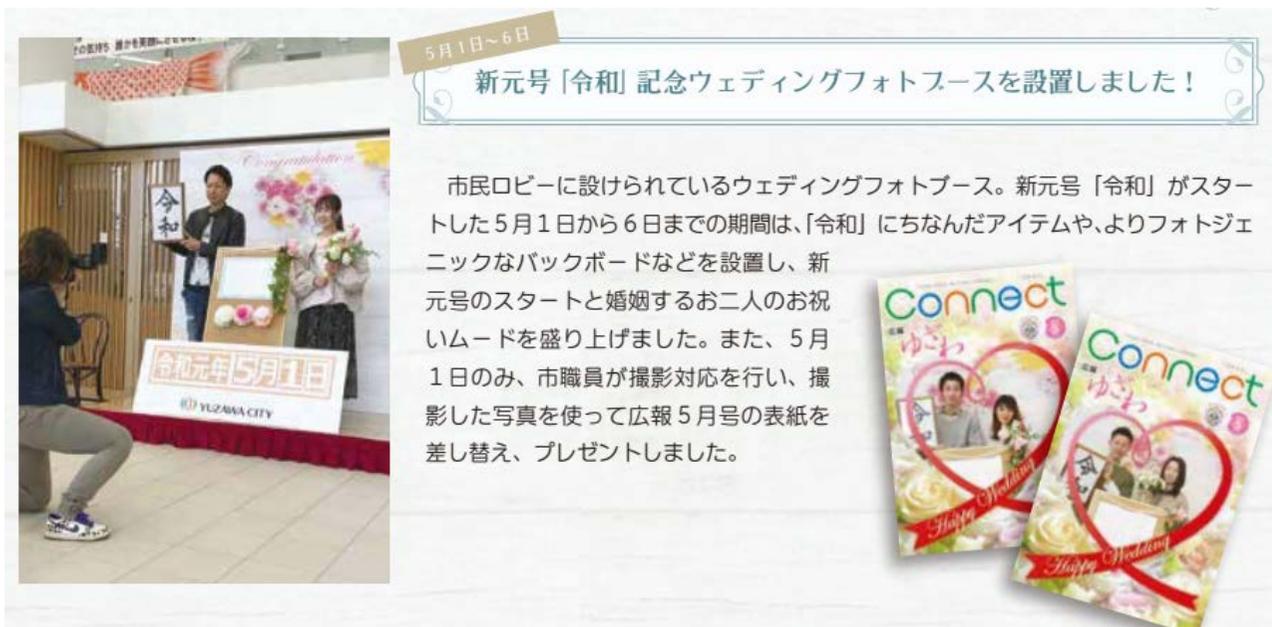
### ◆結婚子育て資金利子補給

結婚・子育て資金借入の償還に係る利子の一部に対して助成を行っています。  
(融資限度額200万円) ※平成30年度実績5件

### ◆結婚祝い品贈呈

本市窓口で婚姻届を提出した夫婦に、市の特産品や日帰り温泉等を掲載したカタログを贈呈しています。

※平成30年度実績105件



# 「ジオパークの推進」

## 1. ジオガイドの養成

平成30年度は県内初の小学生ジオガイドを含め、新たに5名をジオガイドとして認定しました。

今後はスキルアップ講座などを通して、ガイドの技術や知識をさらに身に付け、ジオパークの語り部としての活躍が期待されます。



ジオガイド認定証授与式

## 2. ジオガイド利用者

平成30年度のジオガイド利用者は、市内外合わせて1,037人でした。特に、市内の小学校8校と中学校3校がジオガイドを活用したふるさと学習を実施し、郷土への愛着醸成を図っています。

また、山葵沢地熱発電所の運転開始等により、より一層ジオガイドの利用増加が見込まれます。



県内初となる小学生ジオガイドに認定された高久真緒さん

# 「若者や女性が主催するイベント」①

## 1. 若者等にぎわい創出イベント開催助成

### (1) 開催型（上限5万円）

No	イベント名	区分	平成30年度実績（事業概要）	参加者数
1	浴衣美人	若者の交流又はにぎわい創出	風呂敷の包み方講習、浴衣を着ての街歩きや写真撮影等を実施し、文化の継承や交流を図った。	10人
2	WAKU WAKU 広場2018	若者の交流又はにぎわい創出	子ども向けの職業体験コーナー、太鼓演奏などのイベントコーナーを設けた。	200人
3	TVゲーム体験会	若者の交流又はにぎわい創出	若者に人気がある対戦型TVゲームをツールに交流を図った。	30人
4	ライブハウスオービオン	若者の交流又はにぎわい創出	地域の若者が大きな舞台上で日頃の練習成果を発表する機会を設けた。	39人
5	リカルドJazz Night in 音楽のまちYuzawa	若者の交流又はにぎわい創出	秋田市を拠点に活動しているミュージシャンを招き、ライブやゲームを行った。	26人
6	日本酒交流会 in 湯沢	若者の交流又はにぎわい創出	日本酒女子会代表や湯沢市と横手市の酒造業者のトークセッション等で世代を超えた交流を図った。	29人
7	AKITA YUZAWA MC BATTLE	若者の交流又はにぎわい創出	音楽好きの若者が集まり、ラップ対決で即興性や技術の高さを競い合う大会を開催した。	20人
8	I LOVE YUZAWA プロジェクト×こまち女酒会 若者交流イベント	男女の出会い・結婚支援	地酒をツールとして、独身男女の交流を図った。	25人
9	BBくうー	男女の出会い・結婚支援	バーベキューを実施し、独身男女の交流を図った。	23人

# 「若者や女性が主催するイベント」②

## (2) 創出型 (上限50万円)

No	イベント名	平成30年度実績 (事業概要)	参加者数
1	ゆざわ未来づくり学校祭	市内外で活躍する方を招いて五感で感じるお仕事体験会を実施した。BBQをコンセプトに交流会と音楽ライブ行った。	160人
2	第6回湯沢ストリート村スポーツフェスタ	3on3バスケット、キッズストライダー、ストリートダンスコンテストなどを実施した。	150人

## 2. キラリ女子発掘応援助成 (上限50万円)

No	イベント名	平成30年度実績 (事業概要)
1	究極のオーガニック山菜！小安峡温泉女将の味力(みりょく)で集客アップ事業～二年目の挑戦～	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語訳付き山菜図鑑の作成</li> <li>山菜レシピ作成のための情報収集・研修会</li> <li>外国人対応用の英会話教室</li> </ul>
2	湯沢産芍薬を使ったお土産開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内ハーブティー・食品乾燥工房視察</li> <li>お茶の基本を学ぶ講習会</li> <li>試作、モニタリング、デザインの検討</li> </ul>
3	ポテンシャル女子ルネサンス～ゆざわ女性力、再発見～	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポテンシャル女子の発掘</li> <li>テーブルマナーや美姿勢講座の実施</li> <li>アクションプラン小冊子の作成</li> </ul>



## 「まちづくりコーディネーター」

まちづくりコーディネーターは、各地域自治組織連絡協議会（5団体）に1名配置することとしていましたが、平成30年度に配置が完了しました。

No	地域自治組織連絡協議会	コーディネーター	認定年度
1	雄勝野づくり連絡協議会	菅 善徳 さん	平成29年度
2	皆瀬地域自治組織	阿部 幸樹 さん	平成29年度
3	湯沢地区自治協議会	柿崎 清 さん	平成30年度
4	湯沢7地区自治連絡協議会	寺田 純二 さん	平成30年度
5	稲川地域自治組織	佐藤 香代子 さん	平成30年度



## 「コミュニティビジネス」

「かあちゃん笑店」は地域の交流の場として、小野地区の女性有志18人が中心となり、月1回のペースで開催されています。

自家製の漬物や新鮮な野菜、手作りのポーチなどを販売していますが、一番の目玉は旬の食材を使った料理の振る舞いです。



# 地方創生関連事業一覧

(単位：千円)

戦略 / チャレンジパッケージ / 事業	H30決算額	R1予算額
<b>戦略1 「民」の力とゆざわの強みの融合による新規就労創出と経済活性化</b>	<b>779,501</b>	<b>325,851</b>
1. ICTを活用した「ゆざわ発新しい働き方」	21,368	-
「ゆざわ発新しい働き方」推進事業	21,368	-
2. 伝統的地場産業を核とした「ゆざわブランド」の確立と域外「まるごと！」PR	15,390	17,751
チャレンジ支援事業	2,210	4,760
伝統的工芸品等産業支援事業	6,032	6,376
全国「うどん」まるごと博覧会開催事業	5,000	5,000
「ふるさと名物」応援事業	2,148	1,615
3. 「集約化」と「つながる力」を活かした農林業の実力強化	696,165	170,319
担い手確保・経営強化支援事業	2,067	0
都市農村交流推進事業	1,080	3,082
担い手育成確保対策事業	33,970	54,561
パルシステム・秋田南部圏食と農推進事業	383	394
直売野菜増産体制強化事業	520	950
湯沢ブランド米生産販売推進対策事業	6,455	4,848
重点作物栽培チャレンジ事業	4,364	4,000
園芸拠点施設等整備事業	631,567	73,927
県営ほ場整備事業推進費	14,859	26,157
中山間地域支援事業	0	400
地域産材活用促進事業	900	2,000
4. 「萌芽から成熟まで」切れ目のないベンチャー支援	46,578	137,781
ふるさと起業家支援事業	0	13,730
企業誘致対策事業	30,914	74,482
雇用創出対策事業	1,985	4,622
まちなかにぎわい事業	4,341	8,021
起業家育成支援事業	7,069	7,518
新事業展開支援事業	1,308	4,580
新たな産業支援導入事業	961	24,828
<b>戦略2 ターゲットマーケティングと段階的アプローチによる移住・定住推進</b>	<b>189,467</b>	<b>189,392</b>
1. 「観光」と「ふるさと納税」を核としたゆざわファンの拡大	176,536	166,569
ふるさと納税推進事業	150,564	149,525
「美しの郷ゆざわ」発信事業	798	0
がっちりかたくみ観光連携事業	18,686	12,493
観光物産展開催事業	6,488	4,551
2. 地域ぐるみの「まるごと！」受け入れ体制構築～お試し居住から移住～	4,636	14,627
移住・定住促進事業	4,636	14,627
3. ゆざわ関心層へのターゲットマーケティング&アプローチ	6,135	5,076
湯沢の魅力情報発信事業	6,135	5,076
4. 「ゆざわ版CCRC」構想の実現	83	513
ゆざわ版生涯活躍のまち推進事業	83	513
5. 定住の推進～ふるさとを知る・つながる・守る～	2,077	2,607
ふるさと学習推進事業	712	914
郷土の歴史文化推進事業	1,365	1,693

戦略 / チャレンジパッケージ / 事業	H30決算額	R1予算額
<b>戦略3 結婚・出産・子育てを「まるごと！」祝福・支援</b>	<b>2,063,470</b>	<b>2,140,585</b>
1. ゆざわならでは！「結婚・出産・子育てに優しいまち」プロモーション	10,594	11,831
結婚・出産祝い事業	6,801	8,127
ゆざわライフイベントサポート事業	3,793	3,704
2. 当事者本位・B/C重視の「まるごと！ライフイベントサポート」	2,004,139	2,082,145
福祉医療給付費	362,970	389,899
子ども家庭総合支援拠点事業	3,459	3,665
子ども・子育て支援事業	1,459,418	1,464,428
子ども・子育て施設整備事業	0	53,223
不妊治療支援事業	1,477	2,260
子育て世代包括支援事業	20,009	27,281
予防接種事業	73,575	87,295
保育料助成事業	83,231	54,094
3. 人とICTが紡ぎだす地域ぐるみの子育て環境創出	48,737	46,609
子育て応援企業奨励事業	483	110
ファミリーサポートセンター事業	2,081	2,118
放課後児童健全育成施設整備事業	21,328	23,761
子育て支援総合センター事業	17,366	12,066
子育てシェアリング事業	36	43
放課後子ども教室推進事業	7,443	8,511
<b>戦略4 地域資源を活用した「自分ごとの誇れるまちづくり」の実践</b>	<b>89,469</b>	<b>87,473</b>
1. 地熱とジオの恵み、ゆざわの文化を活かしたまちづくり～ウォリ-ワンからナハ-ワンへ～	32,562	31,875
地熱開発推進事業	891	3,260
地熱水活用高収益園芸作物実証事業	2,873	2,750
ジオサイト学術調査研究事業	763	1,523
ジオパーク推進総務費	26,210	22,667
音楽のまちゆざわ推進事業	1,705	1,485
地域の文化遺産継承事業	120	190
2. 「若者」と「女性」が主役の「異色の地方都市」への挑戦	7,569	8,335
地域女性活躍推進事業	3,789	4,778
若者女性活躍推進事業	3,780	3,557
3. 人口減少時代における新たな協働/自治～これからの一歩～	49,338	47,263
官民連携推進費	10,583	654
地域自治組織支援事業	29,959	35,231
市民活動団体育成事業	5,203	7,593
コーディネーター・CB育成事業	1,308	892
地域雪対策支援事業	1,961	2,500
ICTを活用した地域の課題共有・解決事業	324	393
合計 (R1:59事業) (H30:60事業)	<b>3,121,907</b>	<b>2,743,301</b>



**I 第1期（2015年度～2019年度）における地方創生の現状等**

1. 第1期の地方創生の取組
2. 地方創生をめぐる現状認識
  - (1) 人口減少・少子高齢化
  - (2) 東京一極集中の継続
  - (3) 地域経済の現状
3. 地方創生に関連する将来の見通し

**II 第2期（2020年度～2024年度）に向けての基本的な考え方**

1. 全体の枠組
  - 「長期ビジョン」の下に「総合戦略」を実施する現行の枠組を維持。
2. 検証を踏まえた検討の方向性
  - 第1期の検証を踏まえ、次について基本的枠組を維持しつつ必要な見直しを実施。
    - (1) 4つの基本目標（「人材の育成・活用」「誰もが活躍できる地域社会」の観点を追加）
    - (2) 「まち」「ひと」「しごと」の好循環
    - (3) 5つの政策原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）
    - (4) 情報支援・人材支援・財政支援（「地方創生版・三本の矢」）
3. 第2期における新たな視点
  - 第2期（5年間）において、次の新たな視点で施策を推進。
    - (1) 民間と協働する（地域の担い手、企業）
    - (2) 人材を育て活かす（人材の掘り起こし、育成等）
    - (3) 新しい時代の流れを力にする（Society 5.0の実現等）
    - (4) 地方へのひと・資金の流れを強化する（関係人口等）
    - (5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる（女性、高齢者、外国人等）
    - (6) 地域経営の視点で取り組む（ストック活用、マネジメント等）

**III 各分野の当面の主要な取組**

- 主に2020年度に取り組む次の施策を推進。
  1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす
  2. 地方への新しいひとの流れをつくる
  3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
  4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
  5. 連携施策等

**IV 国と地方の総合戦略の策定等について**

○国と地方の総合戦略の策定方針等を明確化。

**V 各分野の施策の推進（各論）**

**VI 地方創生に向けた多様な支援（「地方創生版・三本の矢」）（各論）**

**（参考）第1期のまち・ひと・しごと創生の枠組（全体像）**

**国と地方のビジョン・総合戦略の枠組について**

**国** 平成26年12月策定

国の長期ビジョン : 2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

国の総合戦略 : 2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

**地方** すべての都道府県、1,740市区町村において策定済み

地方人口ビジョン : 各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略 : 各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

**国の「総合戦略（2018改訂版）」の全体像**

**4つの基本目標と政策パッケージ**

**1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする**  
 (ア) 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的取組  
 (イ) 観光業を強化する地域における連携体制の構築  
 (ウ) 農林水産業の成長産業化  
 (エ) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策

**2. 地方への新しいひとの流れをつくる**  
 (ア) 政府関係機関の地方移転  
 (イ) 企業の地方拠点強化等  
 (ウ) 地方における若者の修学・就業の促進  
 (エ) 子供の農山漁村体験の充実  
 (オ) 地方移住の推進

**3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**  
 (ア) 少子化対策における「地域アプローチ」の推進  
 (イ) 若い世代の経済的安定  
 (ウ) 出産・子育て支援  
 (エ) 地域の実情に即した「働き方改革」の推進（ワーク・ライフ・バランスの実現等）

**4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する**  
 (ア) まちづくり・地域連携  
 (イ) 「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）  
 (ウ) 東京圏をはじめとした大都市圏の医療・介護問題・少子化問題への対応  
 (エ) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保  
 (オ) ふるさとづくりの推進  
 (カ) 健康寿命をのばし生涯現役で過ごせるまちづくりの推進  
 (キ) 温室効果ガスの排出削減と気候変動への適応を進める地域づくり  
 (ク) 地方公共団体における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進

**【地方創生版・三本の矢】**  
**情報支援**（地域経済分析システム（RESAS））  
**人材支援**（地方創生人材支援制度、地方創生カレッジ等）  
**財政支援**（地方創生推進交付金、企業版ふるさと納税、まち・ひと・しごと創生事業費）

まち・ひと・しごと創生基本方針 2019  
骨子（案）

## I 第1期における地方創生の現状等

### 1. 第1期の地方創生の取組

- ほぼ全ての地方公共団体で「地方版総合戦略」を策定し、取組を推進。
- 国は、情報支援・人材支援・財政支援（「地方創生版・三本の矢」）等を実施。

### 2. 地方創生をめぐる現状認識

#### (1) 人口減少・少子高齢化

- ◆総人口：2008年をピークに減少局面。1億2,644万人（2018年）。
- ◆生産年齢人口：7,785万人（2014年）→7,545万人（2018年）（240万人減）
- ◆就業者数：6,371万人（2014年）→6,664万人（2018年）（293万人増）
- ◆出生数：100.4万人（2014年）→92.1万人（2018年）

#### (2) 東京一極集中の継続

- ◆転入超過数：13.6万人、転出者数：35.5万人、転入者数：49.1万人（2018年）
- ◆東京圏の人口：3,658万人（2018年）。全人口の約3割が集中。

#### (3) 地域経済の現状

- ◆雇用・所得環境が改善。一方で、中小企業において人手不足感が深刻化。
- ◆訪日外国人旅行者数、農林水産物・食品輸出額が増大。

### 3. 地方創生に関連する将来の見通し

- 直近及び中長期の将来見通しを考慮。
  - ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会（2020年）の開催等。
  - ・高齢者人口は、2042年にピークの見通し。
  - ・情報通信技術の進展。リニア中央新幹線の開業に伴うスーパー・メガリージョンの形成。

## II 第2期に向けての基本的な考え方

### 1. 全体の枠組

- 「継続を力にする」という姿勢で、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）とまち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）の枠組を引き続き維持。

### 2. 検証を踏まえた検討の方向性

#### (1) 4つの基本目標

- ・地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ・地方への新しいひとの流れをつくる
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆4つの基本目標について、現行の枠組を基本的に維持しつつ、必要な強化を行う。
- ◆4つの基本目標において、「人材を育て活かす」「誰もが活躍できる地域社会をつくる」ことを位置付け。

#### (2) 「まち」「ひと」「しごと」の好循環

- ◆第1期の「しごと」を起点としたアプローチに加え、「まち」「ひと」「しごと」という多様なアプローチを柔軟に実施。

(3) **5つの政策原則**（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）

- ◆5つの政策原則について、基本を維持しつつ、「連携」の位置付けを明確化。

(4) **情報支援・人材支援・財政支援**（「地方創生版・三本の矢」）

- ◆「地方創生版・三本の矢」について、従来の枠組を維持しつつ次の見直しを実施。
  - ・人材支援を強化。
  - ・地方創生関係交付金について必要な見直しを実施。

### **3. 第2期における新たな視点**

(1) **民間と協働する**

- ◆地方公共団体に加え、NPO等の地域づくりを担う組織や企業と連携。

(2) **人材を育て活かす**

- ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を強化。

(3) **新しい時代の流れを力にする**

- ◆Society 5.0の実現に向けた技術の活用を横断分野として位置付け、強力に推進。
- ◆SDGsを原動力とした地方創生をより一層充実・強化。

(4) **地方へのひと・資金の流れを強化する**

- ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」を創出・拡大。
- ◆志ある企業や個人による地方への寄附・投資等により地方への資金の流れを強化。

(5) **誰もが活躍できる地域社会をつくる**

- ◆女性、高齢者、障害者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

(6) **地域経営の視点で取り組む**

- ◆新設からストック活用・マネジメント強化へ転換等。

## **Ⅲ 各分野の当面の主要な取組**

○第2期の初年度において、第1期の取組の本格化と、次の取組を推進。

### **1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、**

#### **これを支える人材を育て活かす**

- ・地方企業の成長を担う人材の地域展開
- ・新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展
- ・「海外から稼ぐ」地方創生
- ・地方創生を担う組織との協働
- ・高等学校・大学等における人材育成

## 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・地方への企業の本社機能移転の強化
- ・企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金の地方還流
- ・「関係人口」の創出・拡大
- ・地方公共団体への民間人材派遣
- ・地方の暮らしの情報発信の強化

## 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・個々人の希望をかなえる少子化対策
- ・女性、高齢者、障害者、外国人等が共生するまちづくり

## 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を 連携する

- ・交流を支え、生み出す地域づくり
- ・マネジメントによる高付加価値化
- ・Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ・スポーツ・健康まちづくりの推進

## 5. 連携施策等

- ・地方創生に向けた国家戦略特区制度等の推進
- ・規制改革、地方分権改革との連携
- ・東日本大震災の被災地域における地方創生の集中的な促進
- ・国土強靱化等との連携

## IV 国と地方の総合戦略の策定等について

○国は、年内に、「長期ビジョン」の改訂及び第2期「総合戦略」の策定を実施。

○地方においては、「地方人口ビジョン」の改訂及び次期「地方版総合戦略」の策定を推進。

## V 各分野の施策の推進（各論）

## VI 地方創生に向けた多様な支援（「地方創生版・三本の矢」）（各論）

（略）